

平成27年度

歳入歳出決算補充説明

平成28年11月

県土整備部

県土整備部の所管する平成27年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「平成27年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

【一般会計の歳入の状況】

5 まず、一般会計の歳入ですが、県土整備部関係といたしましては、

予算現額	960億 1,627万 4,199円
調定額	854億 8,886万 4,797円
収入済額	854億 5,427万 2,662円
不納欠損額	332万 6,866円

10 収入未済額 3,126万 5,269円

となっております。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15 まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、44頁、第2項「負担金」第4目「土木費負担金」ですが、

予算現額	8億 8,876万 9,260円
調定額	6億 4,501万 2,390円
収入済額	6億 4,225万 841円

20 収入未済額 276万 1,549円

となっております。

これは、都市計画事業等の施工に伴う受益市町の負担金が主なものです。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額 (円)
街路整備・交付金事業費地元負担金	1億 4,904万 2,622円
街路事業費地元負担金	1億 3,632万 2,666円
宮川堰堤管理費負担金	1億 904万 654円

また、収入未済額の主なものは、河川管理費負担金 200万 1,797円です。

なお、予算現額と収入済額との差額 2億 4,651万 8,419円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

- 5 次に、第8款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、48頁、第1項「使用料」第1目「総務使用料」の一部ですが、これは、建物の一部を使用させることによる建物使用料収入で、収入済額は35万 1,141円となっています。

次に、50頁、第7目「土木使用料」の一部ですが、

10	予算現額	17億 5,072万 1,000円
	調定額	17億 6,366万 712円
	収入済額	17億 5,989万 2,288円
	不納欠損額	2,580円
	収入未済額	376万 5,844円

- 15 となっています。

これは、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料、県営住宅の家賃等です。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額 (円)
公営住宅使用料	6億 8,813万 9,735円
道路敷使用料	5億 6,603万 3,143円
水利使用料	2億 9,054万 4,229円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料 245万 4,542円 です。

- 20 次に、62頁、第2項「手数料」第7目「土木手数料」ですが、

予算現額	2億 7,819万 円
調定額	2億 8,507万 4,505円
収入済額	2億 8,507万 4,505円

となっています。

これは、建設業許可等に伴う手数料です。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
建設業許可等手数料		1億 5,930万 8,595円
屋外広告物許可手数料		4,595万 930円
建築確認申請手数料		3,179万 4,000円

- 5 次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、74頁、第1項「国庫負担金」第6目「土木費負担金」ですが、

予算現額	145億 2,939万 1,799円
調定額	93億 3,430万 860円
収入済額	93億 3,430万 860円

- 10 となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金です。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
防災・安全交付金		59億 4,155万 9,845円
社会資本整備総合交付金		16億 2,826万 5,670円
道路橋りょう新設改良費負担金		11億 8,903万 6,926円
河川改良費負担金		1億 7,419万 8,837円
砂防費負担金		1億 5,211万 6,922円

なお、予算現額と収入済額との差額 51億 9,509万 939円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、79 頁、第8目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」ですが、

	予算現額	34億 4,936万 1,000円
	調定額	23億 912万 7,000円
5	収入済額	23億 912万 7,000円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 11億 4,023万 4,000円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

10

次に、98 頁、第2項「国庫補助金」第7目「土木費補助金」ですが、

	予算現額	80億 4,376万 6,150円
	調定額	57億 3,052万 2,310円
	収入済額	57億 3,052万 2,310円

15 となっています。

これは、防災・安全交付金等の国庫補助金です。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
防災・安全交付金		42億 8,449万 2,611円
社会資本整備総合交付金		9億 9,438万 6,729円
主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金		1億 8,347万 4,293円

なお、予算現額と収入済額との差額 23億 1,324万 3,840円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

20

次に、110 頁、第3項「委託金」第7目「土木費委託金」ですが、

予算現額	728万 6,000円
調定額	714万 3,667円
収入済額	714万 3,667円

5 となっています。

これは、国の統計、調査事業等の委託金です。

次に、第10款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、116 頁、第1項「財産運用収入」第1目「財産貸付収入」の一部ですが、これは、普通財産である廃
10 敷の貸付けに伴うもので、収入済額は32万 309円となっています。

次に、第2目「利子及び配当金」の一部ですが、これは、基金の利子収入で、収入済額は53万 3,950円 となっています。

15 次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部ですが、これは、廃道敷等の土地売払収入で、収入済額は1億 8,819万 8,535円となっています。

次に、第2目「物品売払収入」の一部ですが、これは、不要となった公用車等の
20 売払収入で、収入済額は79万 2,820円となっています。

次に、118 頁、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他
25 売払収入」ですが、これは、河川の砂利等の売払収入で、収入済額は5,783万 4,852円 となっています。

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、124頁、第1項「特別会計繰入金」第1目「他会計繰入金」の一部ですが、これは、流域下水道事業特別会計からの繰入金で、収入済額は1億2,632万6,000円となっています。

5 次に、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部ですが、これは、財政調整基金等からの繰入金で、収入済額は16億5,963万4,400円となっています。

次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、126頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部ですが、これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金
10 で、収入済額は64億1,557万6,990円となっています。

次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、128頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部ですが、これは、道路使用料等の延滞金で、収入済額は8万4,265円となっています。

15

次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部ですが、これは、県営住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は89万8,309円となっています。

次に、130頁、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」
20 ですが、これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返還金で、収入済額は39億円となっています。

次に、136頁、第5項「受託事業収入」第5目「土木関係受託事業収入」ですが、

25	予算現額	2億8,733万6,000円
	調定額	2億3,276万7,351円
	収入済額	2億3,276万7,351円

となっています。

これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものです。

なお、予算現額と収入済額との差額 5,456万8,649円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

5

次に、138頁、第6項「収益事業収入」第1目「宝くじ収入」の一部ですが、収入済額は24億6,239万8,000円となっています。

次に、第8項「雑入」第2目「雑入」の一部ですが、収入済額は2億9,708万7,070円となっています。

収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入等です。

次に、142頁、第3目「過年度収入」の一部ですが、

15	予算現額	1,002万1,000円
	調定額	3,728万4,405円
	収入済額	1,046万9,734円
	不納欠損額	332万4,286円
	収入未済額	2,349万385円

20. となっています。

収入済額の主なものは、測量設計談合に係る弁償金402万6,213円、公営住宅使用料217万9,678円です。

収入未済額の主なものは、公営住宅に係る損害賠償金663万8,875円ですが、これについては滞納者又は連帯保証人に対し適時催告を行うとともに必要に応じて財産調査を実施するなど、収納に努めています。

不納欠損額の主なものは、海岸管理費負担金、公営住宅使用料等に係るものです。

次に、第5目「弁償金」の一部ですが、

	予算現額	47万 5,000円
	調定額	252万 5,771円
	収入済額	135万 8,171円
5	収入未済額	116万 7,600円

となっています。

収入済額の主なものは、交通事故に係る弁償金です。

収入未済額の主なものは、工事の修補に伴い生じた費用に係る弁償金です。

次に、第6目「違約金及び延納利息」の一部ですが、

10	予算現額	171万 5,000円
	調定額	232万 9,294円
	収入済額	232万 9,294円

となっています。

収入済額の主なものは、契約解除違約金です。

15

次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、154頁、第1項「県債」第6目「土木債」ですが、

	予算現額	479億 3,500万円
	調定額	474億 8,200万円
20	収入済額	474億 8,200万円

となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
直轄道路事業負担金充当		108億 800万円
直轄河川事業負担金充当		59億 9,200万円
道路整備交付金事業費充当		53億 7,900万円

科	目	収入済額 (円)
公共土木施設維持管理費充当		43億 3,300万円
地方道路整備 (改築) 事業費充当		42億 8,300万円
道路維持交付金事業費充当		32億 3,000万円
砂防整備交付金事業費充当		16億 2,800万円

なお、予算現額と収入済額との差額 4億 5,300万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、162 頁、第9目「災害復旧債」の一部ですが、

5	予算現額	37億 2,400万円
	調定額	25億 4,700万円
	収入済額	25億 4,700万円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

10 収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
平成26年県単災害土木復旧費充当		8億 4,100万円
平成26年災害土木復旧費充当		7億 2,400万円
平成27年災害土木復旧費充当		4億 9,200万円

なお、予算現額と収入済額との差額 11億 7,700万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一

15 一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

【一般会計の歳出の状況（土木費）】

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

386 頁、第 8 款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	1,005 億 8,579 万 6,537 円
	支出済額	813 億 2,656 万 5,480 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	190 億 6,417 万 885 円
	不用額	1 億 9,506 万 172 円

となっています。

10

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第 1 項「土木管理費」です。

15 第 1 目「土木総務費」は、

予算現額	225 億 3,714 万 6,734 円
支出済額	199 億 2,519 万 7,585 円
翌年度繰越額 繰越明許費	25 億 3,258 万 4,094 円
不用額	7,936 万 5,055 円

20 となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
公共土木施設維持管理費	80 億 1,764 万 4,215 円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	68 億 866 万 8,700 円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費
公共事業用地先行取得資金 貸付金	39 億 円	公共事業に係る用地先行取得資金 の三重県土地開発公社への貸付金

事業目名	支出済額	概要
主要国首脳会議開催準備環境整備費	3億9,787万4,000円	主要国首脳会議開催準備及び環境整備に要する経費
公共用地取得対策費	3億7,235万9,160円	三重県土地開発公社への用地取得業務に係る委託料等
県単災害関連推進事業費	2億904万1,320円	公共土木施設の脆弱部を解消し適切な管理を行う事業
検査管理事務費	1億833万2,270円	工事検査に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費	15億4,118万7,634円
主要国首脳会議開催準備環境整備費	8億3,447万9,000円
県単災害関連推進事業費	1億5,691万7,460円

5 です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、管理費の執行残です。

10 次に、388頁、第2目「建設業指導監督費」は、

予算現額	6,692万4,000円
支出済額	6,305万9,256円
不用額	386万4,744円

となっています。

15 支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費です。

なお、不用額の主なものは、建設業指導監督事務に係る委託料の執行残です。

次に、390頁、第3目「建築指導費」は、

予算現額	9,014万 3,000円
支出済額	8,453万 8,065円
不用額	560万 4,935円

5 となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
建築基準法施行費	6,776万 7,809円	建築基準法に基づく事務及び建築物の耐震化等に要する経費
開発管理費	1,278万 459円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	367万 3,611円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費

なお、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残です。

次に、第2項「道路橋りよう費」です。

10

まず、第1目「道路橋りよう総務費」は、

予算現額	9億 7,554万 6,000円
支出済額	8億 2,436万 2,416円
翌年度繰越額 繰越明許費	1億 5,017万 4,880円
不用額	100万 8,704円

15

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
高速道路関連施設整備対策事業費	4億 5,259万 円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費(県単)
道路施設管理費	1億 565万 5,000円	道路照明等に要する経費
道路交通センサス事業費	1億 349万 3,160円	道路交通量調査等に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

高速道路関連施設整備対策事業費 1億 581万円 等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

5 また、不用額は、高規格幹線道路建設促進費の執行残です。

次に、392頁、第2目「道路橋りょう維持費」は、

	予算現額	104億 911万 4,665円
	支出済額	76億 6,937万 3,528円
10	翌年度繰越額 繰越明許費	27億 455万 8,000円
	不用額	3,518万 3,137円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
道路維持交付金事業費	51億 3,391万 2,000円	道路施設の修繕や災害防除施設・交通安全施設の整備等を行う事業(国補)
土木施設パトロール費	9億 5,961万 6,323円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単災害防除施設費	6億 4,058万 7,000円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業
道路啓開対策事業費	5億 1,369万 7,205円	大規模地震・津波の発生時に、孤立が懸念される熊野灘沿岸地域の援助・救援ルートを確保する事業
県単道路交通安全対策費	4億 647万 9,000円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業

なお、翌年度繰越しは、

15	道路維持交付金事業費	23億 8,105万 2,000円
	県単災害防除施設費	1億 6,532万 7,000円
	県単道路交通安全対策費	1億 5,817万 9,000円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、道路啓開対策事業費の執行残です。

5 次に、394 頁、第3目「道路橋りよう新設改良費」は、

予算現額	360 億 7,946 万 2,664 円
支出済額	276 億 6,603 万 2,643 円
翌年度繰越額 繰越明許費	84 億 1,126 万 4,250 円
不用額	216 万 5,771 円

10 となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
直轄道路事業負担金	108 億 3,989 万 4,478 円	国土交通省が施行する道路事業に対する負担金
道路整備交付金事業費	103 億 6,940 万 3,200 円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備を行う事業 (国補)
地方道路整備 (改築) 事業費	34 億 5,078 万 2,400 円	地域の課題に対応した幹線道路網等の整備を行う事業 (県単)
国補道路改築費	22 億 7,732 万 円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
県単道路改築費	5 億 9,999 万 5,565 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業
防衛施設周辺整備費	1 億 2,863 万 7,000 円	防衛施設周辺地域の改良事業 (国補)

なお、翌年度繰越しは、

道路整備交付金事業費	43 億 7,748 万 4,800 円
国補道路改築費	28 億 9,327 万 円
15 地方道路整備 (改築) 事業費	8 億 9,802 万 8,000 円
県単道路改築費	2 億 4,248 万 1,450 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、道路整備交付金事業費の執行残です。

5 次に、398 頁、第3項「河川海岸費」です。

まず、第1目「河川総務費」は、

	予算現額	9億 2,999万 3,000円
	支出済額	7億 5,420万 3,237円
10	翌年度繰越額 繰越明許費	1億 6,962万 9,000円
	不用額	616万 763円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
河川調査費	2億 2,498万 3,200円	河川の計画や測量に係る調査費(県単)
治水ダム建設事業費	1億 6,590万 円	鳥羽河内ダムを建設するための事業
宮川堰堤管理費	1億 818万 6,675円	宮川ダムの維持管理に係る経費

なお、翌年度繰越しは、

15 河川調査費 1億 4,176万 9,000円 等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、君ヶ野堰堤管理費の執行残です。

次に、400 頁、第2目「河川改良費」は、

	予算現額	110 億 3,603 万 1,439 円
	支出済額	99 億 6,632 万 7,983 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	10 億 5,094 万 5,260 円
5	不用額	1,875 万 8,196 円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
直轄河川事業負担金	59 億 9,283 万 2,308 円	国土交通省等が施行する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
河川整備交付金事業費	21 億 6,872 万 9,000 円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業 (国補)
県単河川局部改良費	13 億 634 万 8,000 円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業
河川災害関連事業費	2 億 533 万 3,657 円	河川災害箇所において、未被災箇所を含む一連の施設に対し、改良費を加えて実施する改良事業 (国補)
災害対策等緊急事業推進費	1 億 5,002 万 円	自然災害により被災した地域において、緊急に再度災害の防止対策を実施する事業 (国補)
河川災害助成事業費	1 億 4,306 万 5,018 円	河川の災害が激甚であって、災害復旧のみでは十分な効果が期待できない場合に、助成費を加えて一定計画のもとに施行する改良事業 (国補)

なお、翌年度繰越しは、

	河川整備交付金事業費	5 億 3,631 万 6,000 円
10	県単河川局部改良費	4 億 8,980 万 円

等です。

これらは、補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、河川災害助成事業費の執行残です。

次に、402頁、第3目「砂防費」は、

	予算現額	61億 936万 1,673円
	支出済額	45億 7,342万 3,490円
	翌年度繰越額 繰越明許費	15億 3,538万 3,845円
5	不用額	55万 4,338円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
砂防整備交付金事業費	39億 4,627万 7,645円	土砂災害から県民の生命、財産を守るため、砂防堰堤、擁壁等の土砂災害防止施設を整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	1億 8,329万 円	平成23年9月の豪雨により発生した激甚な災害に対し、堰堤や溪流保全工事を行う砂防事業（国補）
県単通常砂防費	1億 5,684万 1,855円	国補事業の対象とならない小規模な通常砂防事業
県単急傾斜地崩壊対策費	1億 121万 2,072円	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業

なお、翌年度繰越しは、

砂防整備交付金事業費 13億 8,639万 5,257円 等です。

- 10 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、404頁、第4目「海岸保全費」は、

	予算現額	33億 1,417万 9,825円
15	支出済額	24億 4,835万 753円
	翌年度繰越額 繰越明許費	8億 5,579万 8,000円
	不用額	1,003万 1,072円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
海岸高潮対策（海岸）費	15億 790万 96円	高潮等による被害を未然に防止するための人工リーフ設置等を行う事業（国補）
県単海岸局部改良費	6億 1,551万 1,850円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
井田海岸緊急保全事業費	1億 5,822万 4,409円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業（県単）

なお、翌年度繰越しは、

県単海岸局部改良費 4億 9,880万 4,000円

海岸高潮対策（海岸）費 3億 240万 8,000円

5 等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、国補海岸災害関連事業費の執行残です。

10 次に、406頁、第5目「水防費」は、

予算現額 1,732万円

支出済額 1,732万円

となっています。

支出済額は、水防倉庫の資材の補充等に要した経費です。

15

20

次に、第4項「港湾費」です。

まず、第1目「港湾管理費」は、

	予算現額	5,303万9,000円
5	支出済額	4,429万2,230円
	翌年度繰越額 繰越明許費	674万円
	不用額	200万6,770円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
港湾管理費	2,558万4,670円	港湾施設の管理費用
港湾調査費	1,699万円	港湾事業・計画に伴う調査費 (県単)
港湾統計調査費	171万7,560円	港湾の開発利用及び管理に関する 調査費(国補)

10 なお、翌年度繰越しは、

港湾調査費 674万円 です。

これは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残です。

15

次に、408頁、第2目「港湾建設費」は、

	予算現額	22億3,588万6,537円
	支出済額	17億590万834円
	翌年度繰越額 繰越明許費	5億2,287万3,000円
20	不用額	711万2,703円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
直轄港湾事業負担金	4億 9,321万 2,486円	国土交通省が施行する港湾海岸事業に対する負担金
国補港湾改修費	4億 231万 円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
海岸侵食対策（港湾）費	3億 6,134万 1,000円	海岸の侵食を防止する事業（国補）
海岸高潮対策（港湾）費	2億 2,913万 5,000円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）
県単港湾改修費	1億 3,947万 4,537円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業

なお、翌年度繰越しは、

海岸侵食対策（港湾）費	2億 1,961万 円
県単港湾改修費	1億 3,992万 8,000円

5 等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、国補港湾災害関連事業費の執行残です。

10 次に、410頁、第3目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は

予算現額	9,098万 4,000円
支出済額	9,098万 4,000円

となっています。

支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金です。

次に、第5項「都市計画費」です。

まず、第1目「都市計画総務費」は、

	予算現額	9,320万	円
5	支出済額	7,573万 1,695	円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1,215万 9,000	円
	不用額	530万 9,305	円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
景観まちづくりプロジェクト事業費	5,000万 円	住民や市町との協働により修景整備を行う事業 (県単)
都市計画策定事業費	1,005万 3,205 円	土地利用や都市施設の計画決定を行う事業 (県単)
基本都市計画策定事業費	430万 5,700 円	総合都市交通体系調査を実施する事業 (県単)

10 なお、翌年度繰越しは、

都市計画策定事業費 1,215万 9,000 円 です。

これは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、都市計画策定事業費の執行残です。

15

次に、412 頁、第2目「土地区画整理費」は、

	予算現額	6,056万 8,000 円
	支出済額	4,435万 6,950 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1,617万 円
20	不用額	4万 1,050 円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
土地区画整理交付金事業費	4,382万3,000円	組合施行の土地区画整理事業(国補)

なお、翌年度繰越しは、

土地区画整理交付金事業費 1,617万円です。

これは、補償処理の難航により、やむを得ず繰り越したものです。

5

次に、第3目「街路事業費」は、

予算現額	25億9,200万5,000円
支出済額	15億9,283万2,444円
翌年度繰越額 繰越明許費	9億9,917万2,556円

10 となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
国補街路事業費	7億9,897万6,000円	市街地内の都市計画道路を整備する街路事業
街路整備交付金事業費	6億7,621万7,000円	市街地内の都市計画道路を整備する社会資本整備総合交付金事業(国補)
地方道路整備(街路)事業費	5,303万444円	補助事業と一体的に整備する街路事業(県単)

なお、翌年度繰越しは、

街路整備交付金事業費	4億6,161万3,000円
国補街路事業費	4億3,515万円

15 等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、414 頁、第4目「公園費」は、

	予算現額	7億 7,791万 7,000円
	支出済額	6億 8,119万 7,629円
	翌年度繰越額 繰越明許費	9,671万 9,000円
5	不用額	371円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
県単公園維持管理費	2億 5,343万 4,000円	県営都市公園の維持管理事業
直轄公園事業負担金	1億 4,449万 6,629円	国土交通省が施行する国営公園事業に対する負担金
国補公園事業費	1億 2,495万 円	県営都市公園の整備事業

なお、翌年度繰越しは、

都市公園等一体整備促進事業費 8,069万 円 等です。

- 10 これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、416 頁、第5目「下水道事業費」は、

	予算現額	21億 965万 4,000円
15	支出済額	21億 965万 3,400円
	不用額	600円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
流域下水道事業費	18億 379万 9,000円	流域下水道事業特別会計への繰出金
下水道事業諸費	2億 8,495万 9,000円	市町の下水道事業を促進するための補助金等

事業目名	支出済額	概要
流域下水道事業計画策定費	1,185万8,400円	流域別下水道整備総合計画策定のための事業

次に、418 頁、第6項「住宅費」です。

まず、第1目「住宅管理費」は、

5	予算現額	7億8,745万1,000円
	支出済額	7億7,068万2,974円
	不用額	1,676万8,026円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
公営住宅管理費	6億4,277万2,328円	県営住宅の維持管理費
住まい安心支援事業費	1億455万4,880円	住まいの耐震化を推進するための事業等
住環境整備事業費	1,914万9,000円	居住環境の整備を行う住環境整備事業

10 なお、不用額の主なものは、住まい安心支援事業費の執行残です。

次に、420 頁、第2目「住宅建設費」は、

	予算現額	2億1,986万9,000円
	支出済額	2億1,874万4,368円
15	不用額	112万4,632円

となっています。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものです。

なお、不用額は、公営住宅建設費の執行残です。

【一般会計の歳出の状況（災害復旧費）】

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、472頁、第2項「土木施

5 設災害復旧費」は、

予算現額	72億 1,384万 4,662円
支出済額	48億 8,657万 6,257円
翌年度繰越額 繰越明許費	18億 2,482万 7,785円
不用額	5億 244万 620円

10 となっています。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額	1,508万 7,000円
支出済額	1,508万 7,000円

15 となっています。

支出済額は、市町施行の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費です。

次に、第26目「平成23年災害土木復旧費」は、

20 予算現額	1億 7,268万 1,000円
支出済額	1億 7,179万 2,280円
不用額	88万 8,720円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

次に、第28目「平成24年災害土木復旧費」は、

予算現額	9,087万3,533円
支出済額	7,442万9,880円
不用額	1,644万3,653円

5 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第30目「平成25年災害土木復旧費」は、

10	予算現額	1億6,929万205円
	支出済額	1億1,002万990円
	不用額	5,926万9,215円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

15 なお、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、474頁、第31目「平成25年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	1億4,756万6,935円
	支出済額	1億2,267万2,720円
20	不用額	2,489万4,215円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第32目「平成26年災害土木復旧費」は、

	予算現額	27億 8,479万 2,901円
	支出済額	22億 381万 6,935円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1億 8,523万 5,000円
5	不用額	3億 9,574万 966円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

10 また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、476頁、第33目「平成26年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	11億 3,659万 2,088円
	支出済額	8億 4,166万 2,081円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	2億 9,042万 9,933円
	不用額	450万 74円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

20 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第34目「平成27年災害土木復旧費」は、

	予算現額	22億 5,907万 8,000円
	支出済額	12億 143万 3,946円
	翌年度繰越額 繰越明許費	10億 5,764万 4,000円
5	不用額	54円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越した
10 ものです。

次に、478頁、第35目「平成27年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	4億 3,788万 3,000円
	支出済額	1億 4,566万 425円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	2億 9,151万 8,852円
	不用額	70万 3,723円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

20 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

以上で、一般会計の決算概要説明を終わりました。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

25

【港湾整備事業特別会計の歳入の状況】

まず、568 頁、港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、570 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	1 億 6,421 万 4,123 円
	調定額	1 億 6,612 万 9,245 円
	収入済額	1 億 6,612 万 9,245 円

となっています。

10 まず、568 頁、第1款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	4,286 万 9,000 円
	調定額	4,478 万 2,416 円
	収入済額	4,478 万 2,416 円

となっています。

15 これは、港湾施設の荷揚場の使用料収入等です。

次に、第2款「繰越金」は、

	予算現額	221 万 6,123 円
	調定額	221 万 6,394 円
20	収入済額	221 万 6,394 円

となっています。

これは、前年度からの繰越金です。

次に、第3款「諸収入」は、

予算現額	2,814万 5,000円
調定額	2,814万 6,435円
収入済額	2,814万 6,435円

5 となっています。

これは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金等による収入です。

次に、570頁、第9款「繰入金」は、

10	予算現額	9,098万 4,000円
	調定額	9,098万 4,000円
	収入済額	9,098万 4,000円

これは、一般会計からの繰入金です。

【港湾整備事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、572 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1 億 6,421 万 4,123 円
	支出済額	1 億 6,145 万 3,648 円
5	不用額	276 万 475 円

となっています。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	1,217 万 7,123 円
10	支出済額	941 万 7,484 円
	不用額	275 万 9,639 円

となっています。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費です。

15 なお、不用額の主なものは、港湾施設維持管理経費の執行残です。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	1 億 5,203 万 7,000 円
	支出済額	1 億 5,203 万 6,164 円
20	不用額	836 円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、574 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 467 万 5,597 円 につい
25 ては、全額翌年度へ繰り越しています。

【流域下水道事業特別会計の歳入の状況】

次に、576 頁、流域下水道事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、582 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	169 億 7,693 万 3,710 円
	調定額	147 億 8,252 万 2,613 円
	収入済額	147 億 8,252 万 2,613 円

となっております。

10 まず、576 頁、第1款「分担金及び負担金」は、

	予算現額	68 億 1,863 万 6,000 円
	調定額	68 億 6,982 万 2,372 円
	収入済額	68 億 6,982 万 2,372 円

となっております。

15 これは、流域下水道建設事業及び維持管理に伴う関連市町の負担金です。

次に、第2款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	1,955 万 7,000 円
	調定額	2,004 万 6,989 円
20	収入済額	2,004 万 6,989 円

となっております。

これは、流域下水道施設の使用料収入等です。

次に、第3款「国庫支出金」は、

予算現額	48億 3,459万 7,468円
調定額	31億 6,780万 7,455円
収入済額	31億 6,780万 7,455円

5 となっています。

これは、流域下水道施設の建設に伴う国庫負担金です。

予算現額と収入済額との差額 16億 6,679万 13円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

10 次に、第4款「繰入金」は、

予算現額	18億 423万 円
調定額	18億 422万 9,206円
収入済額	18億 422万 9,206円

となっています。

15 これは、流域下水道施設の建設に要する経費等のうち、一般会計で負担すべきものについて受け入れたものです。

次に、578頁、第5款「繰越金」は、

20	予算現額	6億 710万 1,242円
	調定額	6億 712万 3,620円
	収入済額	6億 712万 3,620円

となっています。

これは、前年度からの事業繰越し等に伴う繰越金です。

次に、第6款「諸収入」は、

予算現額	338万	円
調定額	544万 4,371	円
収入済額	544万 4,371	円

5 となっています。

収入済額の主なものは、浄化センターの光熱水費を収納したものです。

次に、580頁、第7款「県債」は、

10	予算現額	28億 8,940万	円
	調定額	23億 800万	円
	収入済額	23億 800万	円

となっています。

これは、流域下水道施設の建設等の事業に充当したものです。

15 予算現額と収入済額との差額 5億 8,140万 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

次に、第8款「財産収入」は、

20	予算現額	3万 2,000	円
	調定額	4万 8,600	円
	収入済額	4万 8,600	円

となっています。

収入済額の主なものは、不要となったトレーラーハウス等の売払収入です。

【流域下水道事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、588頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	169億7,693万3,710円
	支出済額	138億3,158万9,545円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	28億5,595万2,000円
	不用額	2億8,939万2,165円

となっています。

まず、584頁、第1目「流域下水道管理費」は、

10	予算現額	47億2,246万8,000円
	支出済額	44億3,373万8,188円
	不用額	2億8,872万9,812円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
北勢沿岸流域下水道（北部）管理費	15億8,323万5,994円	北部浄化センター等の維持管理に係る経費
北勢沿岸流域下水道（南部）管理費	8億3,006万2,920円	南部浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（松阪）管理費	6億9,738万2,808円	松阪浄化センター等の維持管理に係る経費
宮川流域下水道（宮川）管理費	6億4,812万6,757円	宮川浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）管理費	5億6,996万9,909円	雲出川左岸浄化センター等の維持管理に係る経費
総務管理費	1億0,495万9,800円	流域下水道にかかる事務的経費

15 なお、不用額の主なものは、流域下水道施設の指定管理料の精算残によるものです。

次に、586頁、第2目「流域下水道建設費」は、

	予算現額	87億 7,241万 4,710円
	支出済額	59億 1,646万 1,559円
	翌年度繰越額 繰越明許費	28億 5,595万 2,000円
5	不用額	1,151円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	33億 571万 9,000円	中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	12億 3,291万 4,000円	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設費	4億 8,120万 円	中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	4億 7,556万 円	北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の建設事業
国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	1億 8,481万 200円	宮川流域下水道(宮川処理区)の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 建設費	1億 1,881万 9,000円	中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸処理区)の建設事業

なお、翌年度繰越しは、

	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川) 建設費	16億 2,850万 円
10	国補北勢沿岸流域下水道(南部) 建設費	4億 8,880万 円
	国補北勢沿岸流域下水道(北部) 建設費	4億 629万 円
	国補宮川流域下水道(宮川) 建設費	2億 3,033万 円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り
15 越したものです。

次に、588 頁、第3目「公債費」は、

予算現額	34 億 8,205 万 1,000 円
支出済額	34 億 8,138 万 9,798 円
不用額	66 万 1,202 円

5 となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、590 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 9 億 5,093 万 3,068 円 については、1 億 8,417 万 4,987 円 を繰越明許費に伴う翌年度へ繰り越すべき財源

10 として、残りの 7 億 6,675 万 8,081 円 を全額翌年度へ繰り越しています。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

【資金不足比率の状況】

次に、報告第70号の「平成27年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計のいずれにおいても資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

10

以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。